

問題

(1) 労働経済に関する次の①～③の用語について、それぞれ 100 字程度で説明せよ。

- ① 有効求人倍率
- ② 自然失業率
- ③ 規模に関して収穫一定

(2) 少子高齢化に伴い労働力人口が減少する中で、我が国が成長し続けるためには女性の活躍推進が不可欠である。そこで、以下の①及び②について、下記のキーワードを全て使って記述せよ。

なお、キーワードを初めて使うときには、下線を引くこと。

- ① 日本の働く女性の現状

「M字カーブ」 「潜在的労働力人口」 「有配偶女性の労働力率」

- ② 女性の活躍推進のために政府や企業が取り組むべき施策

「女性の継続就業」 「育児休業者のモチベーションの向上」
「ワーク・ライフ・バランス」 「保育所整備」

解答のポイント

今年度は、(1) 労働経済に関する用語説明 3 問は平成 24 年度以降の出題形式が続いているが、「規模に関して収穫一定」のように、一般的な労働経済学の枠を外れたテーマが出題されたのは異例であった。また、(2) の論述問題については、①と②に分割され、キーワードについても①で 3 つ、②で 4 つが指定されるなど、出題形式に変更があった。今後この出題形式が定着する可能性が高いだろう。なお、(2) の問題は、『労働経済白書（平成 26 年版）』「第 3 章 職業生涯を通じたキャリア形成 第 2 節 生涯における出来事と職業キャリア」を出典として出題されている。

(1) の用語説明のうち、① 有効求人倍率は「社会政策」および「労働基準監督官セミナー」の講義中に扱う内容であるが、② 自然失業率は「マクロ経済学」、③ 規模に関して収穫一定は「ミクロ経済学」の講義中に扱う内容である。

(2) については、キーワードをつないで論文の骨格を練り上げ、個々の論点について適宜肉づけを行えば、必然的に合格水準に到達する十分な内容と分量の論文が作成できるだろう。

解答例

(1) ① 有効求人倍率とは、ハローワークへの求人・求職の登録申込から翌々月までの期間で、有効求人数を有効求職者数で割った数値のことである。この値が 1 を上回るか否かで、労働市場が求人超過か求職超過かがわかる。

(98 字)

② 自然失業率とは、期待インフレ率と現実のインフレ率とが一致したときに、長期均衡として実現する失業率のことであり、M. フリードマンによって提唱された。これは、構造的・摩擦的失業率、均衡失業率とも呼ばれる。

(100 字)

③ 規模に関して収穫一定とは、資本ストックや稼働率などからなる資本や、雇用者数や労働時間などからなる労働といった生産要素の投入量を n 倍にすると、生産量も n 倍になるという関係が成り立つことをいう。

(95 字)

(2) ① 日本の働く女性の現状として、近年の年齢階級別労働力率は、25～29 歳層及び 45～49 歳層を左右のピークとし、30 歳台を底とする「M 字カーブ」を描いている。一方、労働力人口に就業希望者を加えた「潜在的労働力人口」の人口に占める割合である潜在的労働力率を年齢階級別にみると、30 歳台以降は、25～29 歳の 9 割弱から低下するものの、50～54 歳まで 8 割台で推移する。

他方、有配偶女性の労働力率は 20 歳台以降上昇していくとともに、若い世代では、20 歳台及び 30 歳台の労働力率は高まっている。また、近年の「有配偶女性の労働力率」は、25～39 歳層を中心に上昇している。このことから、これらの年齢層での出産に伴う退職が減っただけでなく、出産後の就業継続が増えている可能性が考えられる。

(336 字)

② 女性の活躍推進のために政府や企業に取り組むべき施策として、「女性の継続就業」を容易にするための制度的な支援や職場環境の改善が求められてきた。さらに、育児負担を軽減するための保育サービスの充実が必要であることが指摘されている。一方、労働者個人の働くモチベーション、キャリア意識が重要であることが近年指摘され始めている。

まず、育児休業制度を活用することにより、第 1 子妊娠時に雇用就業者であった女性のうち、出産に伴って退職をしない割合が上昇しているが、今後は育児休業制度の一層の普及とあわせて、利用しやすい環境の整備が必要である。

次に、育児休業者に対する職業能力の維持・向上のための措置を講じている事業所は増加しているが、育児から職場への復帰時に、上司や人事による面談、休業時に職場の情報がわかる機会の付与等の制度があることは「育児休業者のモチベーションの向上」に資することから、今後は、企業における女性の中長期的なキャリア形成の支援が重要である。

上記の政府や企業における、「ワーク・ライフ・バランス」施策や女性が活躍し能力を発揮しやすい職場環境に加えて、保育所の利用可能性が高いほど 30 歳台女性の労働力率の上昇に寄与することから、政府として「保育所整備」や保育士の確保の支援を積極的に行うなど、地域資源の活用可能性も重要となる。

(562 字)

TAC 生はココで解けた！

(1) のうち、「有効求人倍率」については、労働基準監督官セミナーレジュメおよび社会政策 V テキストに記載されており、講義でもくわしく説明する基本用語で、普通に学習していれば解けたはずである。また、第 2 回公開模試（労働基準監督官 A 専門記述）にて問うている。

(2) のうち①と②のいずれについても、労働基準監督官セミナーレジュメに掲載している内容（P. 196～P201）を学習していれば、難なく解けたはずである。